

## 2008年3月期第3四半期決算説明会 Q&A (要旨)

2008年1月25日

発表者：株式会社野村総合研究所  
取締役専務執行役員 室井雅博  
広報部長 柴山慎一

### 【2008年3月期第3四半期決算について】

Q：第3四半期の開発・製品販売の受注は高水準だが、何か特筆すべきものがあったのか。

A：特定の大きな案件があったわけではなく、多くの案件の積みあげである。

Q：東海東京証券のような大型案件のカットオーバーが今期の原価にどのような影響を与えているのか？原価率を悪化させる要因になっている可能性があるか？

A：個別の案件の原価率はお答えできない。共同利用型の STAR-IV はかなり高い利用率になっている一方で、東海東京証券はかなり大型の案件でありカスタマイズが必要になったことなど、複数の要因があり、一概に利益率をお答えすることは難しい。

Q：第3四半期の販管費が前年同期比で増えているが、これは予想通りだったのか。また増加の要因は何か。

A：第3四半期の販管費増の要因としては、主に研究開発費、顧客向けシステムの内部統制対応、営業活動、広告宣伝費、社内システムの情報セキュリティ対応などへの費用が挙げられる。この販管費はほぼ想定どおりの水準で、若干進捗が早いぐらいのイメージ。

Q：R&D (研究開発費) の中身は、BESTWAY などの新しいシステムをつくっているためなのか、または新しいソリューション開発の組織を作ったためにその費用が増えているのか？

A：BESTWAY の開発投資は R&D ではなく設備投資に含まれている。R&D は製品化されていない方への投資であり、中身の詳細は申し上げられないが、金融のフロント系システム、トレーディングシステム、カテゴリーマネジメントをベースとした SCM といったものが開示できる主なものである。

Q：コンサルティングサービスは前年同期比で利益率が低下しているが、R&D への投資が主要因なのか。不採算案件などで利益率が下がっているという事はないか？

A：大きな不採算案件があるわけではない。コンサルティングサービスは第1四半期の営業利益率が低調だったが、その後は持ち直している。

Q：NRI にとって定常的な営業利益率の水準は、今第3四半期の14%程度なのか、あるいはもう少し低いのか。

A：営業利益率の水準について言及するのは難しい。一般論として、お客様との相対取引で高い利益率をあげ続けるのは難しい。だが共同利用型サービス、製品販売といったサービスにシ

・本資料は、2008年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

フトすることで利益率は上げていけると考えている。

利益率が向上する要因としては、製品販売や、共同利用型サービスの利用が増えれば利益率が高まる可能性がある。また、社員の稼働が極端に高くなることで利益率が上がる場合もあるが、労務環境の悪化につながり、長期的に望ましい状態でない。NRI は現在「スマートワークキャンペーン」を行い、未取得休暇の取得に努めるなど労務環境の改善にも力を入れている。短期的な視野ではなく、中長期でいいビジネスモデルを育てていきたい。

#### 【2008年3月期通期予想について】

Q：第3四半期の販管費が増えているが、通期で計画を上回る可能性があるか？

A：通期の予想を見直した結果、業績予想を変える必要がないと判断した。

#### 【2009年3月期以降について】

Q：来期も、金融向けの仕事のボリュームは今期と同じくらいある見通しか。

A：金融向けのシステム開発の引き合いは、受注状況などを見ても、これまでの好調な状況が変わったとは見ていない。当社としても、お客様からの引き合いに対してリソースが足りていない状況ではある。しかし、最近の株式市場の混乱により、お客様の心理的な影響がお客様の来期以降の予算策定に影響を及ぼす可能性が無いとはいえない。

Q：再来期の金融向けの仕事のボリュームのイメージは？

A：現時点で、再来期の状況を想定してコメントするのは難しい。

Q：来期以降分の受注残が前年同期末比で49億円ほど低いのが、来期も増収になると考えてよいかどうか？

A：前年同期末の受注残のうち来期以降分が多いのは、旧郵政公社向けの大型システム案件の分が大きい。来期以降についてこのような長期の案件があるかどうかは不明。業績予想は4月の発表までお待ち頂きたいが、来期までリソースはいっぱいの状態であるということをご参考になるかと思う。

Q：来期のコスト見通しについて。今回の年金制度改定を受け年金費用がどの程度減るのか、また社内情報システムのコスト、減価償却費はどうなりそうか。

A：年金については、今回の年金制度改定が年金費用の将来的な軽減につながるという理解で正しいが、現段階で来期の数値をいうことは難しい。社内情報システムについては、検討中であるが、数～10億円の範囲内で考えている。減価償却については、前期・今期とやや低めの水準であった。新データセンターの竣工、ソフトウェア投資もあり、来期については少し増えると考えている。

・本資料は、2008年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q：来期、キャパシティーの観点からそろそろ成長に限界が来ているのか、それともまだここ数年続いている二桁成長は保てるのか？

A：社員数はここ数年来、5%強で伸びてきている。それに生産性向上効果を加えて、売上・営業利益7%成長がリソースから見た巡航速度であると考えている。ただし、これは中長期で見たときに平均して7%程度成長していきたいということで、単年ずつの比較ではブレはあるだろう。

以上

・本資料は、2008年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。